

連合山形 ニュース

RENGO YAMAGATA NEWS



日本労働組合総連合会
山形県連合会

〒990-0044 山形市木の実町12-37 大手門パルズ内
☎ 023-625-0555
FAX. 023-624-7661
メールアドレス: info@yamagata.jtuc-rengo.jp

No.115 2014年12月5日

ホームページアドレス: <http://www.rengo-yamagata.jp/>

推薦議員すべての当選で、12.14衆院選に勝利しよう！

「安心して働き続けられる」政治に！

11月21日、衆議院が解散され、第47回衆議院議員選挙は12月2日公示、14日投開票で実施されることになりました。

今回の突然の解散は、「アベノミクス」の失敗と「政治とカネ」の問題を覆い隠すことを企図したものであり、大義なき解散です。急速な円安ドル高による輸入原材料の高騰、物価上昇は、地場産業や中小企業など地域経済にダメージを与えるとともに、国民の生活をも圧迫しています。

連合山形は、11月25日、執行委員会において山形県1区から原田和広氏（民主・新）、2区から近藤洋介氏（民主・現）、3区から吉田大成氏（民主・新）を推薦決定しました。私たちは、「安心して働き続けられる」社会をめざし、推薦する議員候補全員の当選に向け、全力で取り組もう！

連合山形推薦候補予定者

1区

原田まさひろ
(民主・新)



1973年4月山形市生まれ。現在41歳

山形第四中学校、山形東高、慶応大学総合政策学部卒業。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院政治学部修了。ケンブリッジ大学大学院国際関係学部修了。東北福祉大学通信教育部社会福祉学科卒業。東北福祉大学通信制大学院総合福祉学研究科社会福祉学専攻修了。

株式会社セラフィム 常務取締役。

2区

近藤ようすけ
(民主・現)



1965年5月生まれ。現在49歳

山形東高、慶応大学法学部法律学科卒業。

日本経済新聞社記者を経て、2003年衆議院選挙にて初当選。衆議院議員4期。

産業副大臣、経済産業大臣政務官、衆議院経済産業委員会筆頭理事、内閣委員会筆頭理事、民主党総括副幹事長、民主党政策調査会副会長、民主党国会対策副委員長、党税制調査会副会長、山形県総支部連合会会長

3区

吉田たいせい
(民主・新)



1969年11月神奈川県川崎市生まれ。現在45歳。

神奈川県菅高校、東洋大学文学部国文科卒業。

1994年4月～1999年3月まで、衆議院議員松沢しげふみ秘書。

1999年4月、神奈川県議会議員選挙にて初当選。神奈川県議会議員4期。

連合山形第27回年次大会を開催

—労働者保護ルール改悪阻止！政治活動の取り組み強化を！—



11月6日（木）連合山形第27回年次大会が開催され、2015年度活動補強方針、予算について承認され、また、退任された役員の補充選出が行われました。

大会で大泉会長は、賃金引上げや労働者保護ルール改悪阻止の取り組み、組織拡大の取り組みについてなど重点課題についてふれ、2015年度を積極的に運動を展開していくことを述べました。また、来春の統一自治体選挙を勝利させるために、政治活動を強化し

ていこうと訴えました。

来賓として、連合本部から高橋副事務局長、吉村山形県知事、市川山形市長、加藤民主党山形県連幹事長代理、吉泉社会民主党山形県連幹事長代理、武田山形県労働者福祉協議会副理事長が祝辞を述べられました。

大会の最後に、「2015春闘勝利、労働者保護ルール改悪阻止、第18回統一自治体選挙での連合山形推薦議員の全員勝利」を誓い「ガンバロー三唱」で大会は終了しました。



大会議長の鈴木代議員（自治労）左と齋藤代議員（電力総連）

《新任役員》

副事務局長	小川修平	(連合山形)
執行委員	原田薫	(国公総連)
執行委員	加藤星美	(女性委員会・UAゼンセン)
執行委員	佐々木久美子	(女性委員会・自治労)
執行委員	本間光祐	(青年委員会・自治労)

《退任役員》

執行委員	菅洋一	(国公総連)
執行委員	渡部勢津子	(女性委員会・自治労)
執行委員	阿部香代子	(女性委員会・電機連合)
執行委員	三瀧知一	(青年委員会・自治労)

《代議員からの質問・意見》

県教組 庄司代議員



- ◇民間労組の春闘の取り組みが、最低賃金の引き上げ額につながり、非正規労働者賃金への後押しとなっている。公務員賃金も、官民共に連合山形に結集し頑張っていかなければならない。
- ◇非常勤の教員や教育補助員、介助員の賃金を含めた待遇改善の施策を続けてほしい。連合の働きかけで、厚労省より、日本年金機構や公務で働く非正規労働者の任用満期後、1日から数日開けて雇用時の健康保険や年金を継続して加入できる通達が出された事に感謝する。

◇中教審が文科省に対し、道徳の教科化を指示した。教科となると生徒の評価をしなければならなくなるが、これは馴染まない事であり、反対を訴えて行きたい。

◇ホワイトカラー・イグゼンプションの導入について、情勢はどうか。教職員は、月50時間～100時間時間外労働しても残業代がつかない現状であり、それが当たり前となっている。改善の取り組みを行っていく。

高教組 小野代議員



◇県予算に向けた連合山形の要請の教育予算の拡充についての内容に対して感謝する。高校授業料の所得制限が今年度から始まり、修学支援金制度となり、この政策については見直しも含めた取り組みも必要であり理解と支援をお願いしたい。

◇少人数学級が小中学校で「33プラン」として実施されているが、高校でも必要であると考えているので後押しをお願いしたい。教育の現場では人手が足りず困っている点についても後押しをお願いしたい。また、本年度実施の「教育を考えるフォーラム」への参加の協力を願いたい。

◇労働教育支援事業の取り組みに対して感謝し、高教組としては、授業の一貫等となるよう取り組みを行っていく。是非今後とも継続をお願いする。また、教育基金協会の「ふるさと奨学ローン」についても理解が進んでおり、取り組みに対し感謝する。

◇高校生、障がい児学校の卒業生の就職については今年は非常に良い結果にあり、高校・大学性の県内就職希望者の雇用先、就職先の確保・創出は、県にとっても、連合にとっても大きな課題であり取り組みを強めて欲しい。また、特別支援学校の卒業生の就労先の確保や、就労後のフォローアップについて取り組んで頂いていることに感謝する。

◇2017年「南東北インターハイ」が3県（山形、宮城、福島）で開催され、山形県が幹事県となり、総合開会式と9競技が行われる。幹事県として様々な準備・運営を行う際、ご協力を頂きたい。

自治労 五十嵐代議員



◇県内地域医療に関する課題として、県が進めている西村山、北村山の医療提供体制将来ビジョン機能に注視をしている。寒河江市立病院、県立河北病院、北村山公立病院の今後のあり方に関わるもので、地域住民を巻き込み「シンポジウム」の開催を考えており、連合山形にも協力をお願いする。

◇消費税増税は社会保障を充実させる目的だったが、実際社会保障に充てられた財源は増収分の1割程度に留まっている。診療報酬は1.23%のマイナスで公立病院の経営は厳しい状況に有る。来年度は介護報酬の改定が有り、6%もの減額が議論されており医療と介護の崩壊が危惧される。連合としても人材確保とサービスが維持できるような診療報酬・介護報酬を求めるよう要請する。

◇自治体の臨時。非常勤職員が増えており、県内では正職員と同数の臨時、非常勤職員を配置している自治体も出ている状況にある。処遇は非常に劣悪な状況であり、特に、保育所調理職や図書館等、本来専門的な知識があり安定した身分の職務の方が従事するのが望ましい。総務省より、臨時、非常勤職員の処遇改善の通達が出されているが、それが履行されなければ、処遇は改善されないので、自治体に対して履行を強く求めて行く必要があり、こうした取り組みを強化して組織化をしていく必要がある。

自治労 枝松代議員



◇消費税について、過日のテレビ報道で古賀連合会長が「3党合意に基づいてしっかりやるべき」と話されていたが、あれを見ると国民は、連合は消費税について肯定的だと映るのではないのか。また、本大会の議案書に、消費税については一言も触れられていない。是非方針の中に入れて欲しかった。連合の中でも産別により賛否両論があると思うが、この場でどのように対処していくのかお聞きしたい。

山形県の最低賃金が変わりました！

山形県の最低賃金を決める山形地方最低賃金審議会は、8月20日、今年度の山形県の最低賃金を一時間あたり680円とし、昨年度より15円引き上げることを決定しました。新しい最低賃金は2014年10月17日より改訂され、これより低い賃金は法律違反となります。

審議会では、労働者側が、最低賃金で働く人の現状や、山形県の実質賃金の水準が高い状況から現在の水準より上でなければならぬなどと主張し、中小零細企業への支援対策についての付帯事項を付加することで、使用者側も合意し全会一致で15円引き上げとなりました。

2008年7月1日より、新しい最低賃金法が施行され、地域別最低賃金は生活保護の水準を上回ることが明確となりました。また、派遣労働者には、派遣先の最低賃金が適用されることになることや、最低賃金未満の賃金を支払った使用者に対する罰則が厳しくなるなど、改正されています。

「最低賃金以下の賃金で働いている」「通勤手当や精勤手当を含めて最低賃金以上だから問題ないと言われている」などと、最賃に関する労働相談が後を絶ちません。家族の方の時間給もチェックしましょう。

特定(産別)最賃については、以下のとおりとなっています。発効日は、2014年12月25日です。

山形県の最低賃金

1時間 680円(+15円)

発効日 2014年10月17日

申出産業・業種	改正金額
一般産業用機械・装置、真空装置・真空機器製造業	768円 (+14円)
自動車・同付属品製造業	769円 (+13円)
電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品、デバイス製造業	753円 (+13円)
自動車整備業	772円 (+14円)

連合 古賀会長と青年・女性のニューリーダーが意見交換



8月23日(土)、「連合古賀会長とニューリーダーとの直接対話(KNT47) in 山形」が、大手門パルズを会場に開催され、連合山形から青年委員会8名、女性委員会8名の16名のニューリーダーが出席し、「若年層の活動の活性化について」「連合に期待すること、連合ブランドをいかに確立するか」について古賀会長との対話を行いました。古賀会長からは、「組合員同士がもっと対話を重ね、何かをつくろうとチャレンジし、成功体験を一つでも多く重ねる事が大切。今回出た意見は連合として今後の運動方針をつくる際の参考としたい」と述べられました。

連合は、2014年の活動方針で提起した「新たな対話活動」の取り組みの一環として、古賀会長自らが全国各地に出向き、次世代を担う若い世代の組合員と直接対話することにより労働運動・連合運動の継承、地域の若手組合員が抱える課題や労働運動に対する思いを聞き、今後の連合の活動に生かすことを目的にKNT47(koga new leader talk)を展開しています。

2014年度 「活動家養成講座」 を開催



労働組合運動の今後の方向について理解を深め、また、組合活動の実践に役立つ知識を得ることによって、連合、組合活動強化に結びつける。各構成組織間の情報の交換や交流により、幅広い視野を持ち、企画実践に向けた力を養った人材を育成する目的で、連合山形と（一社）山形県経済社会研究所（連合山形総合生活研究所）の共催により、2014「活動家養成講座」を開催しました。

また、8月28日には、労働者教育の一環として行っている「活動家要請講座」の受講者以外の方々にも参加を呼びかけ、「公開講座」として、山形大学人文学部教授立松潔氏による「アベノミクス・デフレ克服策とその限界」と題した講演を開催しました。

2014年度 「山大寄付講座」 が開始

今年度で3年目となる、2014年度「山形大学寄附講座」が10月9日より開講されました。この寄附講座は、学生が労働現場の現状と働くうえでの課題を具体的に理解し、その課題解決に向けて考える姿勢を培うため、連合山形と山形大学との連携により、「労働と生活」として開設するもので、第2回講座より、第13回講座まで、連合山形・労働福祉団体、J A山形中央会より講師を派遣し講義を行います。



各講師の講義内容は、連合山形ホームページ「連合山形寄附講座」に掲載されます。

「労働組合の今日的役割」をテーマに講義する大泉会長

山形大学 連合山形寄附講座・講義のプログラム

回数	月日	テーマ	要点	担当	所属・役職
第1回	10月2日 (木)	労働組合とは何か	オリエンテーション	戸室 健作	
第2回	10月9日 (木)		労働組合の今日的役割	大泉 敏男	連合山形 会長
第3回	10月16日 (木)	職場の課題とその取り組み	男女平等社会とワーク・ライフ・バランスの実現	渡部 勢津子 阿部 香代子	連合山形女性委員会委員長 連合山形女性委員会副委員長
第4回	10月23日 (木)		雇用、非正規労働者の処遇改善	設楽 正	連合山形 副会長 情報労連山形県協議会 議長
第5回	10月30日 (木)		賃金と処遇の改善	角谷 俊一	連合山形 副会長 U Aゼンセン山形県支部支部長
第6回	11月13日 (木)		働く現場で何が起きているのか	柏木 実	連合山形 組織広報部長
第7回	11月27日 (木)		労働時間、ワークルールの確立	千場 一弘	連合山形 副会長 J P労組山形連絡協議会 議長
第8回	12月4日 (木)	協同組合とは何か 協同組合の取り組み	雇用・政策実現の取り組み	水戸 吉一	連合山形 副会長 交通労連山形県支部 副委員長
第9回	12月11日 (木)		公務労働者の現状	佐藤 克	連合山形 執行委員 山形県高等学校・障がい児学校教職員組 執行委員長
第10回	12月18日 (木)		協同組合の意義、現状と課題	鈴木 正弘	(一社) 山形県労協協 専務理事
第11回	1月15日 (木)	生協活動、協同組合の現状と課題	共済活動、たすけあいの現状と課題	三澤 裕 佐藤 久志	(一社) 山形県労協協 副理事長 全労済山形県本部 本部長 (一社) 山形県労協協 理事 東北労働金庫山形県本部 副本部長
第12回	1月22日 (木)		生協活動、協同組合の現状と課題	大友廣和 後藤 新一	(一社) 山形県労協協 副理事長 山形県生活協同組合連合会 専務理事 山形県農業協同組合中央会 (J A山形中央会) 教育部長
第13回	1月29日 (木)	連合のめざす社会	働くことを軸とする安心社会の実現に向けて	南部 美智代	連合本部副事務局長
第14回	2月5日 (木)		まとめ	戸室 健作	
第15回	2月12日 (火)		テスト	戸室 健作	

「県予算編成に向けた政策制度要請書」を吉村知事に提出



10月6日、2015年度山形県予算編成に向けた連合山形要請を行い、吉村県知事と雇用創出についてや人口減少対策などについて意見交換を行いました。

要請内容は、連合山形政策制度確立委員会によって雇用労働や産業などの6分野から43項目にまとめられ、県より文書での回答をいただく予定です。

また、この中の14項目については、「県所管部門との意見交換会」を開催し、県としての取り組みについて確認します。

【山形県出席者】吉村県知事、大澤商工労働観光部長、石川子育て推進部次長、佐々木企画調整課長、小関雇用対策課課長

【連合山形出席者】大泉会長、細谷副会長、熊澤副会長、小口副会長、齋藤副会長、千場副会長、設楽副会長、森事務局長、館内副事務局長、柏木組織広報部長、高橋総務部長

燃料価格高騰対策を県に要請

連合山形と山形県経営者協会（黒澤洋介会長）は、10月7日、吉村県知事に対し、「燃料価格高騰対策を求める緊急要請」を行いました。緊急要請を行ったのは、重油・軽油・ガソリン・灯油などの燃料価格が高騰・高止まりし、燃料費の高騰を価格に適正に反映できない中小・零細業者は極めて厳しい経営を強いられていることや、移動手段を自家用車に頼らざるを得ない地域事情の中で県民負担が重くなっていること、また、灯油の需要期である冬に向けて県民の暮らしに経済的負担が重くのしかかってくることなどの理由によるものです。

このような現状の改善に向けて、政府に対して、実効ある対策の速やかな実施を要請すること、山形県として可能な対策を講じることを要請しました。

これに対し、吉村知事は「消費税増税、燃料高、円安と地方にとってはトリプルパンチの状況だ。政府にしっかりと働きかけ、県としても何ができるか考えていく」と答え、早速9日に、国土交通省、経済産業省、農林水産省を訪れ、緊急要望を行いました。



要請書を吉村知事に手渡す大泉連合山形会長と黒沢県経営者協会会長

「第6次組織拡大3ヵ年計画」を確認

——第2回組織拡大委員会



1000万連合方針を語る宇田川局長

10月14日、大手門パルズにおいて、2014年度「第2回組織拡大委員会」が開催され、2015年度連合山形組織拡大の具体的取り組み方針について協議しました。

初めに、連合本部組織拡大・組織対策局の宇田川局長から、1000万連合実現プランの「三位一体の4つの取り組み事例」について組織化の具体的事例と組織化の現状が説明されました。その後、連合山形の組織拡大の取り組みについて、「第5次組織拡大3ヵ年計画」の総括と「第6次組織拡大3ヵ年計画」（案）、2015年度連合山形組織拡大の具体的取り組み方針について提案がなされ、協議を行いました。また、連合山形各地協によるオルグ

対象企業の訪問状況、各構成産別における組織拡大の取り組み状況について報告を受け、具体的な進捗状況やオルグ情報の共有化を行いました。

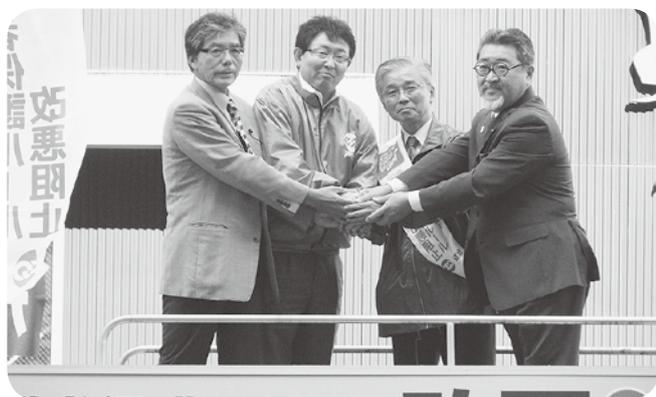
労働者保護ルール改悪阻止！全国縦断アピールリレー

10月14日「山交ビル前」において、連合が全国47都道府県で実施している「労働者保護法ルール改悪阻止・全国横断アピールリレー」を行いました。

この日は秋田県内でのアピール行動を行ってきた連合秋田東海林会長より連合山形大泉会長に「労働者保護法改悪阻止」のタスキが渡され、山形につながりました。大泉会長は、「今、臨時国会で、政府が新たな労働時間制度の創設や労働者派遣法の見直しなど、私たち働く者の不利益となるような法案をいくつも提出しようとしている。連合はこうした動きを断固阻止するため、協力政党と連携を取り、また働く皆さんの怒りの声を大にして、これらを絶対に阻止しなければならない。」と訴えました。

また、民主党山形県連の石黒県議と社民党山形県連広谷県議が弁士に立ち、連合山形の協力政党も労働者保護法ルール改悪阻止に向け全力で取り組むことを訴えました。

また、14日～17日間は、各地域協議会において、街頭での労働者保護法ルール改悪阻止を市民に訴えました。山形県内をアピール行動し、10月17日宮城県仙台市「青葉区一番町」において、連合山形大泉会長より、連合宮城山崎会長にタスキがリレーされ、大泉・山崎両会長が、仙台市民に労働者保護法ルール改悪阻止を訴えました。



東海林連合秋田会長（左から2人目）からタスキが渡され協力議員と握手



大泉連合山形会長から山崎連合宮城会長へタスキリレー

鶴岡コールセンター元従業員の救済を求める山形労働局要請



山形労働局に要請書を渡す大泉会長

東京に本社がある(株)DIOジャパンが全国に展開するコールセンターが、賃金未払い、解雇、雇止め、事業所撤退や事業停止している問題で、本県鶴岡市に2013年3月に誘致され事業を行っていた(株)DIOジャパンの子会社、(株)鶴岡コールセンターも7月31日付で事業所閉鎖をしました。(株)DIOジャパンは、国の緊急雇用創出基金事業を活用して、国の補助金と密接にかかわりながら東日本大震災の被災地をはじめとして業務を拡大してきました。

8月8日、7月末付で解雇通知された従業員が、連合山形鶴岡田川地域協議会に相談に訪れたことから、連合山形としても対応することとなり、元従業員24名が「れんごう山形ユニオン」に加盟し、未払い賃金の支払いや補償について交渉することとして会社に団体交渉を申し入れました。連合山形は、8月22日、山形労働局に「鶴岡コールセンター元従業員救済に関する要請」として、下記について要請し、速やかな救済を求めました。

1. 「未払賃金立替払制度」の適用を認め、(株)鶴岡コールセンター元従業員への立替払いの手続きを速やかに行うこと。
2. 元従業員の失業給付について、会社の手続きの遅れで賃金日額が確定せず、雇用保険の手続きが滞っているが、会社に早期に確定させるか、山形労働局が賃金日額を仮に定めるなどして、失業給付の支給を速やかに行うこと。
3. 解雇された元従業員への再就職に向けた支援を鶴岡市と連携し早期に行うこと。

青年委員会第25回定期総会



連合山形青年委員会は、10月30日、大手門パルズで第25回定期総会を開催し、一年間の運動の総括と、2015年度活動方針を決定しました。新委員長に加藤理

さん（U Aゼンセン）を選出し、青年労働者の声を結集し、生活・職場環境の改善を図り、幸せが実感できる社会を確立していく取り組みを進めていくことを確認しました。

《2015年度役員体制》

役職名	氏名	構成組織名	区分
委員長	加藤 理	UAゼンセン	新任
副委員長	大内 和之	J R 総連	再任
副委員長	佐藤 隆文	交通労連	新任
副委員長	本間 光祐	自治労	新任
事務局長	玉城 寛之	県教組	新任
事務局次長	渡邊 勇樹	電力総連	再任
幹事	谷口 拓平	全労金	再任
幹事	結城 寿哉	J A M	再任
幹事	齋藤 利範	情報労連	新任
幹事	押井 大樹	J P 労組	新任
幹事	佐藤 正弘	電機連合	新任
幹事	金田 直幸	森林労連	新任
幹事	海谷 亮太	運輸労連	新任

女性委員会第26回定期総会



連合山形女性委員会は、10月30日、大手門パルズで第26回定期総会を開催し、一年間運動してきたことの総括と、2015年度活動方針を決定しました。新委員長に大沼香絵さん（J A M）が就き、新役員体制を確立。総会の最後に、性差別を女性の就業継続を阻害するものとして、その払拭に取り組むことや、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを一層促進することなどについて宣言をしました。

委員長に大沼香絵さん（J A M）が就き、新役員体制を確立。総会の最後に、性差別を女性の就業継続を阻害するものとして、その払拭に取り組むことや、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを一層促進することなどについて宣言をしました。

《2015年度役員体制》

役職名	氏名	構成組織名	区分
委員長	大沼 香絵	J A M	新任
副委員長	木口 久仁子	J P 労組	再任
副委員長	佐々木 久美子	自治労	新任
副委員長	加藤 星美	UAゼンセン	新任
副委員長	秋葉 奈緒子	交通労連	新任
事務局長	大竹 恵里	高教組	再任
事務局次長	矢口 知子	電力総連	新任
事務局次長	小松 諒子	電機連合	新任
事務局次長	志鎌 千春	情報労連	新任
事務局次長	小松 寮子	県教組	再任

山形県高退連第22回定期総会



10月29日、大手門パルズにおいて、山形県高齢・退職者連合「第22回総会」が開催され、2014年度活動報告、2015年度活動計画を確認し、「生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！安心・信頼の社会保障を確立しよう！」をスローガンに、安倍内閣の暴走にストップをかけ、憲法9条、96条を堅守することや、組織を拡大・強化し、地域に根差した退職者運動を展開することなどを確認しました。

《2015年度役員体制》

役職名	氏名	所属	役職名	氏名	所属
会長	伊藤 寛	山退教協	幹事	上野 力	ゼンセンOB会
副会長	菅野 節子	出羽路会	幹事	長谷川 守	鉄道退
副会長	江口 一男	J P 労組退	幹事	小山 宗利	山形交通OB会
副会長	小野寺 孝二	県職員退	幹事	細谷 正實	第一貨物退
事務局長	樋口 浩基	自治労退	幹事	高橋 宗一	全日通退
事務局次長	岩本 勝利	東北電力OB会	幹事	山川 長生	ろうきん退山形
事務局次長	柏木 実	連合山形	幹事	志鎌 一夫	J R 総連OB会
幹事	斎藤 裕治	N T T 退	幹事	石山 豊	最上地区高退連
幹事	斎藤 壮一	庄内交通交寿会	幹事	渡部 啓一	酒田飽海地区高退連
幹事	太田 良一	山退教協	幹事	伊藤 諭	西村山地区高退連
幹事	梅津 一春	山高退教	幹事	菊地 英士	北村山地区高退連
幹事	三浦 武	秋田山形林退会	幹事	小泉 信三	田川地区高退連
幹事	楨 正義	農水省退	監事	秋葉 聖史	県職員退
幹事	佐藤 昭宏	上山市職労退	監事	森谷 昭江	出羽路会
幹事	鈴木 文夫	山形市職労退			

東北ろうきん ウインターキャンペーン2014

●キャンペーン期間 2014年11月1日(土)～2014年12月31日(水)

新規で5万円以上の
定期預金(1年もの)を
お預入の方は店頭金利に
年0.10%を上乗せします。

店頭表示金利に
金利上乘せ

年0.10%

※「新規預入」のみ、「増額預入れ」は対象外です。※窓口での預入に限ります。
※上乗せ金利は、「初回満期日」までとなります。※個人のお客様が対象となります。
※特別金利預金等一部対象外となる預金もあります。詳しくは店頭でお問合せください。

下記対象取引のいずれかをご契約いただいた方に、

もれなく クリネックス「至高」をプレゼント!

- | | |
|------|--|
| 対象取引 | 定期預金(5万円以上の新規お預け入れまたは増額者替え) |
| | 積立型預金(財形・エース預金)の年間積立額5万円以上の新規契約または3万円以上の増額契約 |
| | マイプランの新規ご契約 |

※ATMやろうきんダイレクトでの取引も対象となります。(店頭でのお申し出が必要となります。)



至高の使い心地
安らぎの肌触り。

※キャンペーンのプレゼントは、個人のお客様が対象となります。

※クリネックスボックスティッシュ「至高」のプレゼントは「1お取引項目につきお一人様1つ」となります。

※対象の商品概要については、店頭にて説明書をご用意しております。

※詳しくはお近くのろうきん窓口にお問合せください。2014年11月1日現在

詳しくはお近くのろうきん窓口、またはフリーダイヤルまでどうぞ。

☎ 0120-1919-62



東北労働金庫山形県本部

<http://www.tohoku-rokin.or.jp>

ZENROSAL NEWS



加入者の
過半数が、
見直しで
選んでいます。

家計の見直しを考えている、あなた。
火災保障の見直しを忘れていませんか。
加入者の過半数が、
見直しで選んでいる全労済の火災保障。
あなたも、見直ししてみませんか?

選ばれて、60周年。
**自然災害保障付
火災共済**

全労済は、営利を目的としない
保障の生協として共済事業を営
み、組合員の皆さまの安心とゆ
とある暮らしをめざしています。
出資金をお支払いいただいで各
都道府県生協の組合員になれば、
全労済ホームページ
各種共済をご利用いただけます。
http://www.zenrosai.coop

非営利だから、できる保障がある。
全労済

全労済山形県本部

(山形県勤労者共済生活協同組合)

所在地		〒990-0827 山形市城南町1-18-22		所在地		〒990-0827 山形市城南町1-18-22	
TEL		023-646-4666		所在地		〒990-0827 山形市城南町1-18-22	
TEL		023-646-4666		TEL		023-646-4666	
中央支所	所在地	酒田支所	所在地	鶴岡支所	所在地	鶴岡支所	所在地
	〒990-0827 山形市城南町1-18-22		〒998-0843 酒田市千石町2-13-16		〒997-0033 鶴岡市泉町8-73		〒997-0033 鶴岡市泉町8-73
	TEL 023-646-4666		TEL 0234-23-3160		TEL 0235-23-6100		TEL 0235-23-6100
新庄支所	所在地	米沢支所	所在地	長井支所	所在地	長井支所	所在地
	〒996-0084 新庄市大手町5-6		〒992-0012 米沢市金池3-2-7		〒993-0006 長井市あら町5-36		〒993-0006 長井市あら町5-36
	TEL 0233-23-5995		TEL 0238-22-6065		TEL 0238-83-6035		TEL 0238-83-6035